

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付する。

1. 一般競争入札に付する事項

- (1) 入札件名 電子複合機 1 台保守
- (2) 案件の仕様等 仕様書による。
- (3) 履行期間 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日
- (4) 履行場所 運輸安全委員会事務局
- (5) 入札方法

落札決定は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、仕様書に示した予定数量等を確認のうえ、入札者は消費税に係る課税業者であるか非課税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 19・20・21 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」「B」または「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 平成 22・23・24 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の申請をして受付された者であること。
- (5) 運輸安全委員会事務局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 仕様書の交付を受けた者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムの URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
〒100-8918
東京都千代田区霞が関 2-1-2
運輸安全委員会事務局 総務課会計室調度係
(中央合同庁舎第 2 号館 15 階)
電話 03-5253-8822
- (2) 入札説明書及び仕様書配布日時
平成 22 年 3 月 5 日（金）～平成 21 年 3 月 17 日（水）
10 時 00 分～17 時 00 分（土・日・祝祭日を除く）
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先
3. (1) の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (4) 紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限
平成 22 年 3 月 17 日（水）12 時 00 分
(郵送する場合には受領期限までに必着のこと)

- (5) 紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
平成22年3月18日(木)14時30分
(郵送する場合には受領期限までに必着のこと)
- (6) 開札の日時及び場所
平成22年3月18日(木)14時30分
東京都千代田区霞が関2-1-2
運輸安全委員会事務局 総務課会計室(中央合同庁舎第2号館15階)

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を作成し、所定の受領期限までに3.(1)に示すURLに電子入札を利用して提出しなければならない。
(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱す恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをしたものを落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- (8) 入札説明書等の配布を受ける際に、資格決定通知の写しを提出すること。

平成22年3月5日

支出負担行為担当官
運輸安全委員会事務局長 大須賀 英郎

